

その3

## 町おこしの方法としての「フェアトレードタウン構想」

国際学部・国際社会学科 2年 加藤有次郎

### 1. 「フェアトレードタウン構想」

現在、栃木県宇都宮市ではある構想の下に市民が中心となって進めていることがある。その構想とは、「フェアトレードタウン構想」である。私は、このフェアトレードタウン構想に基づいた数々の動きが宇都宮市の「活力」を増進させ、各セクター間での「連携」につながり、宇都宮市の町おこしになると考える。最初に用語の説明をし、次に「活力」と「連携」という言葉の定義をし、次にフェアトレードタウンに向けた取り組みに触れ、次に現代の宇都宮市や他の地域社会が抱える課題を挙げ、そしてそれを踏まえた上で最終的にはNPOの立場からの行政や住民との連携のあり方について述べる。

フェアトレードとは、「開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組み」である<sup>1</sup>。この場合の「立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す」とは、開発途上国において適正な賃金が支払われないためにその日暮らしの生活しかできず、将来的な展望を持つことができないでいる生産者や労働者に適正な賃金を支払い、その日一日のことだけでなく将来のことも考えられるようにし、自分の賃金だけで生活できるような環境を作れるように支援するということである。

フェアトレードタウン構想とはフェアトレードタウンを目指す構想のことであるが、フェアトレードタウンとは、「市民、行政、企業、学校など街全体でフェアトレードに関する活動を行う市町村等の自治体」である<sup>2</sup>。この場合の「フェアトレードに関する活動」とは、フェアトレードの手工芸品やコーヒーなどの販売、フェアトレードを啓発するセミナーやイベントの開催等である。

### 2. 「活力」、「連携」の定義

人によってどういったものが「活力」であり「連携」であるのかは異なっているため、私にとってどういったものが「活力」であり「連携」であるのかを定義する。まず「活力」は、より多くの人がある地域をある理想に沿って変えていこうという思いを持ち、自らが主体となろうとする力のことである。そして「連携」は、周りと一部でも大部分でも意識を共有し、つながり合い、協力し合いながら一人一人が持つ「活力」をより広範に拡散しようとすることである。「活力」がある場合、「連携」することがなければその「活力」はただ一部の人間が持っているがそれを共有し難く、大きなセミナーやイベントなどの動きは起こしづらく、効率が大変悪い。逆に「連携」する環境が整っていても、「活力」がなければ低いレベルでの意識共有があるだけで面白いものは生まれにくい。つまり「活力」と「連携」の関係は、互いになくってはならない相互依存的なものというよりはむしろ、二つ

<sup>1</sup> FAIRTRADE JAPAN HP、「フェアトレードの定義」(2013年1月3日閲覧)  
[http://www.fairtrade-jp.org/about\\_fairtrade/000012.html](http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/000012.html)

<sup>2</sup> FAIRTRADE JAPAN HP、「フェアトレードタウン」(2013年1月3日閲覧)  
[http://www.fairtrade-jp.org/get\\_involved/000029.html](http://www.fairtrade-jp.org/get_involved/000029.html)

が合わされば非常に高いレベルでかつ面白いものが生まれる可能性が高くなるし、生もうとする意識も生まれると考える。一見すると「活力」と「連携」が同時に集合することは困難なことであると思えることができるが、近年の社会においてはそのことが以前と比較してそこまで困難なことではない状況が作られてきている。そのことについては 4 章で詳しく述べる。

### 3. フェアトレードタウンに向けた取り組み

宇都宮市で開催されたイベントで、市民に向けてフェアトレードについての啓発活動を行う目的であったイベントの一つに「フェアトレードまつり」が挙げられる。2012年9月30日に三年連続で第三回目となるフェアトレードまつりが開催され、約2000人の市民が会場に立ち寄って様々な国の文化に触れたのだが、このイベントの開催日にも、また企画段階でさえも市民の活力と連携を見ることとなった。具体的に言えば活力は「宇都宮市をフェアトレードタウンにする」という理想をもつ人々がそれぞれ主体的であったことで、連携はそれぞれがもつ理想を共有し、その過程でそれを共通の理想とした人々がつながり、協力し合いながらイベントを企画していた。企画段階においても開催日当日においても、一つの理想を持つ人々が自らのコミュニティや参加者などに発信することによって、発信された人々の中でその内容に興味を持った一部がさらにその情報を発信していけば、その理想をもつコミュニティはかなり拡大していき、連携もさらに拡大していくと考えられる。

このイベントが市民によるものであったということが、企画段階での連携の拡大につながった重要な要因であったと考えられる。行政によるものであれば企画段階には市民の代表者しか参加できない場合があり、様々な異なった立場からの活力を得ることはなかなか容易ではない。国際NGOの理事をされていた方の話によれば、公害問題訴訟を始めとする社会運動などの潮流を作るのは行政ではなく市民であったため、その点から、このイベントが市民によるものであったことは今後のフェアトレードタウン構想の潮流を作っていくうえで非常に重要になってくるのではないかと、ということであった。市民が中心となって行うことと行政が行うこととの間に単純に線を引くことはできないが、市民を巻き込むためにはやはり市民が主導で動くことが重要となってくると考える。

### 4. 現代の課題と解決策

現代の日本社会における課題を三点挙げ、それぞれの解決策を提示する。

一点目の課題は、近年の地域社会において、人々の集まる機会が徐々に少なくなっており、共に何かをしようとする意識が薄くなってきていることである。地域社会における集まりやイベントに参加するよりも家庭レベルでの行動が多くなってきているので、外部の新しい刺激に目を向けることが少なくなっていることが言われている。確かにそういった傾向が存在することを否定することはできないが、逆にそういった、市民同士のコミュニティもあまり知られておらず、市民同士が何かアクションを起こしづらい状況を改善すべく動いている社会起業家が増加しており、またそういった活動を行うことが社会的に価値のあることであるという価値観が徐々に拡大してきている。このことによって、地域社会の現状を市民が知る機会が増え、また市民が情報にアクセスする機会も増え、地域社会を活性化させるようなアクションを市民が起こせる土台が構築されていき、地域社

会の活性化を目指す人々の活動がよりやりやすくなっていく。そのような状況に変化していけば、それぞれの持つ活力を連携する場を見つけやすくなり、より市民同士が協働して何かをしようとする意識が高まると考える。

二点目の課題は、現在の完全学校 5 日制から完全学校 6 日制に移行することが検討されていることである。完全学校 6 日制に移行すれば教育における学校の役割がかなり大きくなり、2002 年度から家庭や地域のコミュニティが担ってきた教育の範囲の一部を学校が担う必要が出てくる。ここで NPO と行政と市民との協働が求められてくるのだが、それは学校教育がカバーしきれない部分を、教科書の改訂を求めるなどしてカバーするように NPO が文部科学省などの行政機関に求め、それを市民である学校が実践することである。ここで重要な点はそれぞれが一つだけではしきれないことを他のセクターによって補っている点である。NPO は行政が把握しきれない市民のニーズの部分を補い、行政は市民のコミュニティだけでは教えきれない部分の教育を補い、市民は NPO の限られた人がカバーしきれない部分を補っている。

三点目の課題は、財源力が乏しい NPO が多いという点である。2004 年度のデータになるが、「専門者を有し、事業を継続的に営んでいくためには、最低 1000 万円規模の収入は必要と思われる<sup>3)</sup>」のに対して、収入総額が 1000 万円未満の団体は法人全体の 77% を占めている。財政基盤が固まっていない NPO の場合、資金調達の方法として行政との契約に基づく受託事業を継続的に行ってしまうと行政に意見が言えなくなり、NPO が行政の下請け化してしまつて元来住民に近い存在である NPO が住民から遠い存在になってしまう可能性がある。そういったことがないように、NPO の資金源としては用意されている選択肢は、「行政からの補助金や委託費等、行政系の助成機関（基金等）からの助成金等、民間系の助成機関（助成財団等）からの助成金、個人や企業からの寄付金や会費等、その他の機関からの補助金や助成金等<sup>4)</sup>」が挙げられる。しかし、上記のような選択肢があるという事実を踏まえたうえでも、さらに課題が生まれる。これらの選択肢にアクセスして助成金を得ていても、行っていることによっては財源が不足してしまうケースがある。そういった場合に選択可能なより多様な選択肢を増やしていくことが求められる。

フェアトレードタウン構想実現のための動きは無論宇都宮をフェアトレードタウンにするという目的のもののものであって、必ずしも宇都宮の町おこしといったことを第一の目的に掲げているものではない。しかし、目的が異なっても活力と連携によって町の活性化を図ることが町おこしといった目的などの達成につながるというアプローチの方法の点では同じであり、また住民主導の形の方が行動の速さ、住民目線でのサービスの提供などの面で望ましいという点でも同じである。上に挙げた以上に現代の社会が抱える課題は山積しており、また一つのセクターが単独で行えることは非常に限られてくるため、各セクターが相互に協働しながら何らかの行動を起こせることが大変重要になってくることであると考える。

<sup>3)</sup> 渡辺元 編「知っておきたい NPO のこと～資金編」（2006 年）p.3 日本 NPO センター

<sup>4)</sup> 同上 p.5